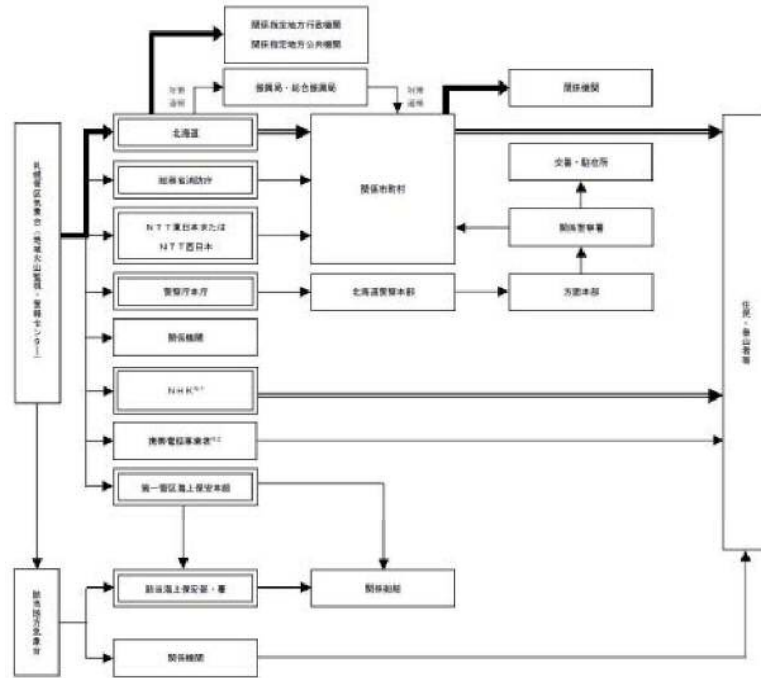


恵庭市地域防災計画 火山災害対策編 新旧対照表

資料 1-3

頁	現行	改正（案）	変更の必要性等
3-12	<p>第3章 防災体制</p> <p>（略）</p> <p>第3節 火山現象に関する情報</p> <p>（略）</p> <p>1 1 噴火警報等の伝達</p> <p>（略）</p> <p>(2) 噴火警報等の受理及び伝達並びに知事からの通報、又は要請を行う事項は、次によるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>イ 通報及び伝達の系統</p> <p>札幌管区気象台から知事に通報された後の噴火警報・噴火予報等の伝達及び対策通報並びに要請は、噴火警報等伝達系統図によるものとする。</p>	<p>第3章 防災体制</p> <p>（略）</p> <p>第3節 火山現象に関する情報</p> <p>（略）</p> <p>1 1 噴火警報等の伝達</p> <p>（略）</p> <p>(2) 噴火警報等の受理及び伝達並びに知事からの通報、又は要請を行う事項は、次によるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>イ 通報及び伝達の系統</p> <p>札幌管区気象台から知事に通報された後の噴火警報・噴火予報等の伝達及び対策通報並びに要請は、噴火警報等伝達系統図によるものとする。</p>	<p>噴火警報等伝達系統図の全部修正・各地方気象台と各海上保安部・署の接続廃止に伴う修正</p> <p>【海上保安官署→第一管区海上保安本部】・緊急速報メール（火山現象に関する特別警報）終了に伴う修正（携帯電話事業者及び注釈を削除）・法定伝達先機関と法定伝達先機関以外の記載方法を整理（北海</p>

恵庭市地域防災計画 火山災害対策編 新旧対照表



- ・二重峠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1号及び第9条の規定に基づく法定伝達先。
- ・二重峠の信号機は、気象業務法第15条の2によって、特別警報の通知もしくは知照の措置が義務づけられている伝達経路。
- ・二重峠及び二重峠の信号機は、火災現象警報、火山現象特別警報、火山の状況に関する解説情報（臨時）及び噴火速報が発令された際に、活動火山特別警報法第12条によって、通報及び要報が義務づけられている伝達経路。

※1 あらかじめ定められた通信系統が障害となった場合は、札幌放送局及び該当する地方の放送局へ通知する。

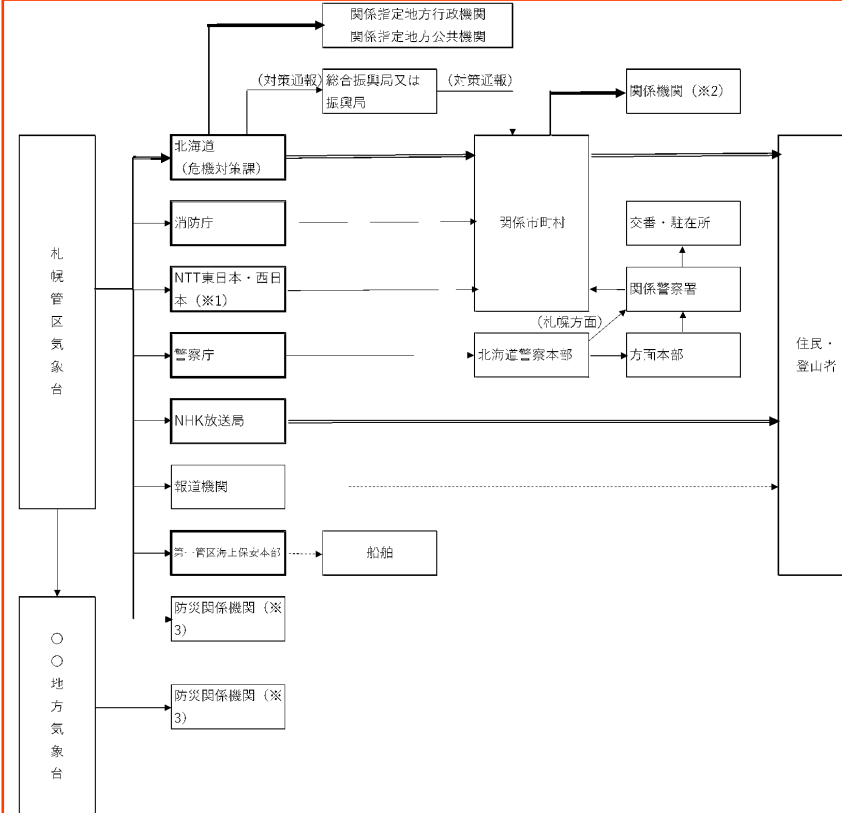
※2 緊急通報メールは、火山現象特別警報が当該市町村を対象として初めて発表されたときに、気象台から携帯電話事業者を通じて配信される。




※ 道警察本部は、直ちに關係する警察署を通じ、關係市町村に通知しなければならない。

※ NHK放送局は、直ちに通知された事項を放送しなければならない。

※ 「火山現象特別警報」が発表された場合、気象庁から携帯電話事業者を介して携帯電話ユーザーに「緊急速報メール」が配信される。

※ 各火山を所管する関係機関は、別表1、2のとおり



-  (二重線) で囲まれている機関は、気象業務法の規定に基づく火山現象特別警報、火山現象警報の通知先
 (二重線) は、特別警報が発せられた際の気象業務法の規定に基づく通知もしくは周知の措置が実施付けられている伝達経路
 (太線) 及び (二重線) の経路は、火山現象特別警報、火山現象警報、火山の状況に関する解読情報（臨時）及び噴火速報が発表されるときに活動火山に第特別指置法第12条によって、通報又は要請等が義務づけられている伝達経路。
 ……は、放送・無限
 (※1) NTT東日本・西日本には、火山現象特別警報及び火山現象警報のみ伝達
 (※2) 各火山に所管する関係機関は、別表1、2のとおり。
 (※3) 北海道研究局、北海道運輸局、陸上自衛隊北方司令部施設（情報部資料課）等

道) (札幌管区気
象台)